

行政評価 施策評価シート

対象年度：令和元年度

えびの市

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”

第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	畜産農政課、農林整備課
-----	-------------

基本施策	基本施策1 農業の振興
------	--------------------

基本施策の評価		
畜産農政課	農林整備課	
A	A	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【畜産農政課】農業従事者の高齢化・後継者不足が急速に進む中で、新規の認定農業者15件及び就農者4経営体を確保することができた他、既認定者の経営の状況把握、経営計画の審査・改善支援や継続的な情報斡旋を行い、高度化機械等の導入を実現させるなど所得の維持・向上への取り組みを図ることができた。</p> <p>また、自然災害に伴う農業経営への影響の軽減及び畑作物・果樹などの推進を図るための生産経費の一部助成、中山間エリアにおける農業環境の保持を図るための共同活動や鳥獣被害対策の支援を行い、地域農業振興に努めることができた。</p> <p>地域内の地産地消及び地域外への販路促進を図る道の駅においては、来場者数が過去7年間で最高値を記録し、売上額も昨年度比4%増となった。また、駐車場舗装工事を実施して、利用環境の向上を図ることができた。</p> <p>【農林整備課】・県営畑地帯総合整備事業及び水田ほ場整備事業については、農業の生産性向上と農業経営の安定及び農家の高齢化・担い手不足に対応するための農地の集積・集約化を目指し、事業の推進を図ることができた。</p> <p>・多面的機能維持活動(草刈りや水路の土砂上げ、景観形成等)を行っている土地改良区・自治会(計21組織)に対し、土地改良事業を活用した支援を行った。さらに、農業用施設維持については、要望があった地元に対して、原材料の支給などにより、施設の機能維持・延命を図り、農家の負担軽減、地域資源の適切な管理の支援を行った。</p> <p>・有害鳥獣による農作物被害に対し、計画的な捕獲や防護柵設置に取り組み、農家の生産意欲減退及び所得減を緩和することができた。</p>
今後の課題	<p>【畜産農政課】農業従事者は今後も減少することが予測されており、農業生産力の低下、農村生活環境の保持力低下、が懸念されることから、担い手の確保、優良農用地の維持・流動化や生産機能の維持・管理体制の保持は喫緊の課題である。</p> <p>【農林整備課】・農業従事者の高齢化や担い手不足、農業用施設の老朽化に伴い、施設の維持管理が難しくなっている。また、農業従事者が減少する中において、次世代に引き継ぐためにも、畑かん・水田ほ場整備事業の新たな推進地区に着手し、農地の基盤整備を進め、農作業の効率化・経営の安定化を図る必要がある。</p> <p>・多面的機能維持活動については、農業従事者以外の地域住民を含めた一体的な保全活動を行う必要がある。</p> <p>・捕獲する活動者が高齢化等により減少していることから捕獲方法の効率化と併せて狩猟者確保する必要がある。</p>
解決の方策等	<p>【畜産農政課】経営規模拡大を目指す新たな認定農業者や新規就農者の掘り起こし・経費の負担軽減や経営力を高める支援対策を継続するとともに、担い手のいない地区(集落)においては、集落営農組織化を目指す取り組みを支援していく。これにより、農地の集積と利用活性化、及び地域農業の経営力の強化・維持を促進して、地元住民の雇用確保、生活環境機能の維持へも効果を波及させたい。</p> <p>なお上記の支援体制として、生産部門における高度技術の汎用化、加工・販売部門については、農業関係機関、民間事業者等との連携をさらに図っていく必要がある。</p> <p>【農林整備課】・畑かん事業・ほ場整備事業については、国・県の予算確保に向けた要望活動と受益農家に対する事業の必要性を理解・浸透させるため、関係機関と連携した更なる推進を図ることが必要である。</p> <p>・農作業の効率化・経営安定化を図るため、多面的機能支払交付金事業の推進を行っていく。また、老朽化が進む農業用施設においては、特に大規模な補修が必要なものは各種事業を活用し、小規模なものは原材料支給等を行いながら補修・更新等整備を図っていく。</p> <p>・農林作物を有害鳥獣から守るため、生産者等による防護柵の設置と適正管理を実施し、狩猟免許を取得し自ら捕獲し、所有地内の被害防止を図る必要がある。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
認定農業者(家)数	経営体	296	298	293	291	320
新規就農者数	人/年	12	3	2	4	7
道の駅来場者数	千人/年	624	629	676	728	800
道の駅売上額	百万円/年	614	524	562	587	600
6次産業化の取組事例数	件	1	6	10	5	10
農家民泊受入農家数	軒	22	21	18	18	30

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	農業経営者の育成及び農業経営基盤の整備強化
-----	-----------------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	農業次世代人材投資事業(新規就農総合支援事業)	4,440	A
	農業後継者規模拡大支援事業(新規就農総合支援事業)	1,494	A
	新規就農者新技術導入事業(新規就農総合支援事業)	0	A
	稼げる農で呼び込む中山間地域移住定着促進事業(新規就農総合支援事業)	744	A
	認定農業者育成支援事業(担い手対策推進事業)	1,128	A
	担い手確保・経営強化支援事業(担い手対策推進事業)	3,474	A
	担い手支援事業(SAP会議)(担い手対策推進事業)	100	A
	スマート農業推進事業	5,042	A
	農業継承推進事業	0	A
	農地中間管理事業(農地集積推進事業)	1,935	A
	中山間地域等直接支払事業	18,277	B2
	低コスト農業確立対策機械導入事業	4,853	A
	経営所得安定対策直接支払推進事業	11,915	A
	野菜等価格安定対策事業	8,846	A
	地産地消推進事業補助金	581	B1
	ピーマン産地収益力向上対策事業賃借料支援補助金	59	A
産地パワーアップ事業補助金	5,032	A	
水田高度利用産地育成支援事業	720	A	

主要施策

施策2	農業生産基盤の整備
-----	-----------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	土地改良事業支援対策事業(市土地改良区合同事務所補助金事業)	6,453	A
	有害鳥獣対策事業(鳥獣対策事業)	7,993	A
	旧農地・水保全管理事業(多面的機能支払交付金事業)	28,255	B1
	県営畑地帯総合整備事業負担金事業(県営畑地帯総合整備事業)	74,320	A
	水田ほ場整備事業	9,350	A
	シカ捕獲特別対策事業	1,988	A
	鳥獣被害防止総合対策事業	7,879	A
	鳥獣保護区周辺対策事業	818	A
	硫黄山対策事業	20,231	A
	畜産農政課	鳥獣対策事業(鳥獣被害防止総合対策事業) ※R1は中山間地域所得向上支援事業の名称で実施	53,714
えびの市花き作物渇水緊急対策事業		0	D
農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業補助金		53	A

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策3	農産物のブランド化推進
-----	-------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	果樹産地生産拡大事業(農産園芸振興対策事業)	203	A
	園芸産地強化対策事業(農産園芸振興対策事業)	462	A
	農畜産物銘柄確立対策事業	1,440	A
	環境保全型農業直接支援対策事業	5,992	A
	道の駅運営事業	23,931	A
	6次産業化支援事業(6次産業化事業)	600	B4
	「コラボでGOOD!」6次産業化推進事業	149	B4
	えびの米ブランド向上対策事業	190	A
	品質向上「えびの米」づくり対策事業補助金	3,216	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 畜産農政課

基本施策
基本施策2 畜産の振興

基本施策の評価		
畜産農政課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	各種支援事業を活用し、規模拡大を目指す農家や新規就農者の施設等の整備支援による生産基盤の強化を図るとともに、優秀な素畜の確保に努め、生産性向上を図った。 基本施策の評価を示す指標として粗生産額を用いているが、畜産部門の粗生産額については、生産物の価格にも影響されるが、生産基盤の強化や防疫対策等による生産性の向上により、畜産経営の安定が図られた。
今後の課題	畜産農家の高齢化により、離農の加速化が予測され、生産基盤の弱体化が懸念されることから、若い担い手及び後継者の育成による規模拡大や新たな担い手の確保並びに、東アジアを中心にまん延している、アフリカ豚コレラなどの海外悪性伝染病ウイルスの侵入防止対策が課題である。
解決の方策等	各種事業を活用した意欲のある担い手の規模拡大の推進と、新規就農者や新たな担い手確保としてアパート牛舎方式や経営中止農家からの事業経営承継事業の検討が必要である。家畜防疫対策については、家畜伝染病の発生状況の周知や家畜保健衛生所並びに市・JA単独による巡回指導を実施し、飼養衛生管理基準の徹底による農場防疫対策の強化を継続して実施する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
肉用牛の粗生産額	千円/年	12,830,947	12,219,374	12,729,478	13,902,104	14,000,000
酪農の粗生産額	千円/年	535,792	509,519	534,387	503,417	466,700
中小家畜(豚・鶏)の粗生産額	千円/年	7,169,853	7,186,115	7,890,983	8,067,423	7,100,000

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 安心・安全な畜産物の生産と畜産経営基盤の強化

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	畜産振興会補助事業	1,320	A
	貸付家畜事業(貸付家畜購入事業)	93,359	A
	優良牛保留対策事業(優良牛保留報償事業)	1,580	A
	地域内一貫体制肉用牛振興対策事業	7,140	A
	中小家畜経営疾病防止対策事業	3,500	A
	酪農経営生産基盤強化対策事業	1,877	A
	意欲のある畜産担い手支援対策事業	4,000	A
	肉用牛肥育経営安定支援対策事業(肉用牛肥育経営安定緊急支援対策事業)	2,298	A
	えびの産ハーブ牛流通拡大支援事業	2,727	A
	和牛繁殖基盤改良促進対策事業	1,500	A
	えびの産種雄牛作出基礎雌牛確保奨励事業	1,247	A
	農畜産物銘柄確立対策事業(再掲)	1,440	A

主要施策
施策2 家畜防疫対策の徹底と畜産環境対策の強化

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	家畜防疫対策事業	200	A
	畜産環境整備事業	0	-
	家畜伝染病侵入防止対策事業	0	-

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 農林整備課

基本施策
基本施策3 林業の振興

基本施策の評価		
農林整備課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	市有林の森林経営計画に基づく下刈や間伐の実施、路網整備を計画どおり実施できた。林業従事者の雇用の場を確保し、福利厚生充実を実施し、林産物のタケノコ生産整備及び機械導入を行い林業経営の安定化に努めた。また、森林環境譲与税の用途に基づいた森林管理制度の推進に取り組み、民有林の適切な経営管理や木材利用に努めた。
今後の課題	新規の林業担い手・後継者を確保する取り組みが必要である。また、主伐を行う森林が増加しているが、再造林を行う森林所有者が少ないため、森林の持つ公益的機能を発揮できるよう再造林の推進や間伐などの森林整備も推進していく必要がある。
解決の方策等	県・森林組合・林業事業者とも連携して、担い手確保及び再造林・間伐などの対策に取り組んでいく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
間伐実施面積	ha/年	144	169	106	68	90
森林ボランティア活動人数	人/年	208	184	191	116	250
林道など路網の開設延長	m/年	4,872	3,611	3,300	1,970	2,000
植栽の推進	ha/年	8	3	6	10	16
新規林業就業者数	人	1	1	1	1	10

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 林業従事者の育成及び林業生産体制の確保

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	森林整備事業	16,021	A
	林業担い手対策基金事業(森林担い手育成事業)	592	A
	林道網総合整備事業	5,007	A
	林業活性化事業	3,438	A
	森林・林業再生基盤づくり事業	8,475	A
	森林所有者情報整備事業	4,375	A
	森林路網ストック活用緊急整備事業	0	E
	環境配慮型路網機能強化事業	9,635	A
	林業担い手定住支援事業	180	A
	林業機械導入事業	3,943	A
	経営管理権集積事業	372	A
	森林作業道開設事業	240	A
	地域産材イス作製事業	770	A

主要施策

施策2 林業経営の安定化

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	特用林産物生産振興総合対策事業(しいたけ等特用林産物生産基盤強化事業)	627	E
	市有林管理事業	5,626	A
	シカ捕獲特別対策事業(再掲)	1,988	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 観光商工課、畜産農政課

基本施策

基本施策4 商工業の振興

基本施策の評価		
観光商工課	畜産農政課	
B	B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由
【観光商工課】中小企業向けの施策は概ね計画とおり執行されているので一定の評価があったと判断する。また、起業の支援については、インキュベーションマネージャーの配置による専門的な創業者数も計画どおり遂行されており、新規創業者による空き店舗利用もなされている。また、市内商工業者からの事業承継等の経営相談も応じているが、コワーキングスペース入居者の拡大・確保を図ることができず、総合的に概ね順調との判断とした。
【畜産農政課】本年度は六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定者を新たに2名輩出した他、既認定者に対しては事業の実現化と持続化に向けた定期的な経営診断を実施した。また、新規取り組み者の掘り起しを図るための取り組みとして、学習機会の創出と実践事業の支援を実施するなど、昨年度よりも充実した推進を行うことができた。

今後の課題
【観光商工課】物産販売推進事業については、大阪物産フェア等の物産振興イベント自体は好評であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の物産展の開催が困難となっており課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に飲食店の来客者数の減少等が課題となっている。
【畜産農政課】本市6次産業化の支援・推進は、『新たな農業所得源の確保』や『農業生産物の付加価値化』を目的として平成24年度に開始した。8年を経て一定の成果を得ているが、実践者は比較的若い農業者が主で、市全体としての実践率は高まっていない。これは、小中経営規模かつ比較的高齢の農業者にとっては、生産から加工、販売までの全ての過程を継続的に行うことが労力的にも経営的にも負担が大きいもの推察する。農業分野のみならず、異分野においても労働者の高齢化や不足は課題であることを踏まえれば、今後は、対象者の範囲を広げるなど異業種間の連携を支援・推進していくことが、目的に対する効果的な取り組みの方向性であると担当課では認識している。6次産業化については、国県においても政策の見直しが行われている。

解決の方策等
【観光商工課】物産販売推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、従来型の事業実施のほかに、販売方法の転換(ネットショップ等)や、九州管内での物産PRなど、シフトしていく必要がある。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対し、ガイドライン遵守に向けて支援できるよう事業検討していく必要がある。
【畜産農政課】物産振興に係る各施策を再検証の上、より戦略的な取り組みとして再構築してほしい。あわせて、民間事業者等との提携を図り、物産振興に係る公の施設の効果的な運営を模索しておく時期に差し掛かっているのではないかと考える。
①えびの市起業支援センターを軸にした異種事業者のマッチング及び付加価値化創出の支援・推進事業
②えびの市起業支援センターと道の駅直売部門の連携促進

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
商工会会員数	名	595	599	584	595	600
中小企業融資貸付金実行件数	件	21	14	21	17	70
物産振興イベント参加業者数(延べ)	事業者	35	32	40	51	100
創業数	件	2	11	14	11	10
空き施設利用件数	件	2	1	7	5	5
事業承継 個別相談件数	件	0	2	4	20	15
制度融資 利用件数	件	44	14	29	31	26

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	中小企業の経営基盤の強化		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	商工会補助事業	10,858	A
	中小企業大学校受講補助事業	0	A
	宮崎県信用保証協会保証料補助事業(中小企業対策事業)	954	A
	中小企業融資利子補給補助事業(中小企業対策事業)	507	B2
	中小企業融資貸付事業(中小企業対策事業)	108,000	A
	住宅リフォーム促進事業	4,914	A
	中小企業職場環境改善支援事業	1,166	A
	地方版ハローワーク事業	2,264	A

主要施策

施策2	商業活動の活性化		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	小規模事業者持続化支援事業(小規模事業者持続化補助)	8,951	A
	商工会補助事業(再掲)	10,858	A

主要施策

施策3	えびのならではの産業の振興		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	物産振興協会補助事業	195	A
	物産販売推進事業(販路拡大支援事業)	954	B1
畜産農政課	6次産業化支援事業(再掲)	600	B4

主要施策

施策4	勤労者福祉の充実		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	林業巡回特殊健康診断補助事業	144	A

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策5 起業の支援

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
	起業家誘致育成支援事業	14,882	B2
観光商工課	創業支援利子補給補助事業(創業支援事業)	224	A
	商工会補助事業(再掲)	10,858	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 企業立地課

基本施策
基本施策5 企業立地施策の推進

基本施策の評価		
企業立地課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	産業団地に関しては用地買収や工事の発注を行い、順調に進んでいる。 企業立地活動に関しては、企業訪問を中心としたこれまでの活動に加え、産業団地をPRするための新聞広告記事の掲載や物流専門誌・WEB媒体への掲載、ダイレクトメールの発送などを積極的に行った。これにより、九州地区を中心とした企業等に対して産業団地を幅広く情報発信することができた。また、産業団地の概要を明記した募集要項を作成し予約分譲を開始したことに伴い、複数社から「産業用地取得協議申込書」の提出を受けた。
今後の課題	今後は企業が希望する区画の調整や予約分譲の締切時期を決定する。
解決の方策等	令和3年度の方譲開始に向け、協議申込書を提出している企業との具体的な協議を進めていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
企業立地件数	社	9	1	2	1	10
企業立地に関しての出張・企業訪問・相談数	回/年	145	169	120	152	130
異業種交流会開催回数	回/年	2	2	2	2	2
立地企業による新規雇用者数	人	15	5	15	5	250
就職説明会参加者数	人/年	27	22	16	12	40
市内高校新卒者の就職人数	人/年	1	4	5	8	10
UIターン者が就労しやすいまちだと思ふ市民の割合	%	4.6	6.9	5.0	4.8	30.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	企業立地の促進			事務事業の評価
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)		
企業立地課	企業立地対策事業	33,145	A	
	産業団地整備事業(工業用地等確保事業)	913,380	A	

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	建設課、観光商工課、農林整備課
-----	-----------------

基本施策		基本施策の評価		
		建設課	観光商工課	農林整備課
基本施策6	観光の振興	A	B	A

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由
【建設課】京町地区は、第5次えびの市総合計画において、観光の振興として「温泉地の活性化」の必要な地区として位置づけており、新たな観光交流拠点の整備により京町温泉の様々な魅力や地場産品等の情報発信ができるようになる。
【観光商工課】温泉地の優位性を生かしたイベントの継続や、地域経済を活性化させるためのスポーツ合宿助成制度を継続したほか、えびの高原キャンプ村や白鳥温泉等の受入環境整備で観光客が滞在しやすい環境づくりにも努めた。また、鹿児島空港広告シート掲出をはじめ、各種媒体でのPRにも努め、観光協会を中心に観光地をつなぐガイド育成やおもてなし向上も行ってきている。さらに、自転車を活用したまちづくりを推進する中で、湧水町との広域連携事業の検討やレンタサイクル事業も開始した。
【農林整備課】アバンダントしらとり郷土の森の遊歩道を整備し、利用者の通行安全を図ることができた。

今後の課題
【建設課】令和元年度で事業完了
【観光商工課】新型コロナウイルス感染症の影響によって喪失した観光需要の回復に向けた事業展開が必要であるが、市民生活の安心・安全を守ることを第一にしつつ、新型コロナウイルス感染症と共存する「安心・安全に観光できる」取り組みを支援したり、オンライン配信でえびのの観光を感じることができる体験を開発したり、近隣住民に観光体験していただく中で、徐々に観光客に戻ってきてもらうことで、観光需要が回復するような刺激策を検討すべきである。
【農林整備課】遊歩道内に倒木があったり、豪雨により歩道階段が荒廃したりするため、定期的な整備が必要である。

解決の方策等
【観光商工課】観光に関する情報収集の方法や本市の魅力についてアンケート方式で調査し、従来の“見る観光”ではなく、イベント、スポーツ、食や農などを取り込んだ体験型観光にシフトし、地域資源を活用しながら多くの人が参加したいと感じるような観光メニューの打ち出し方を考える必要がある。また、市民が誇れる「まちづくり」という観点からも観光メニューを更に検証し、本来の受益者である観光事業者との連携強化を図り、観光振興計画に沿った事業を展開することで市の観光振興につなげ入込客数を増加させる。
【農林整備課】安全な通行を確保するため、継続的に必要な整備を行う必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
スポーツ合宿の補助団体数	団体/年	82	74	57	63	100
道の駅来場者数(再掲)	千人/年	624	629	676	728	800
特定地域への入込客数(えびの高原・京町温泉・白鳥温泉)	人/年	1,002,090	998,000	771,000	908,204	1,300,000
地域の観光資源を生かしていると思う市民の割合	%	7.6	9.8	13.3	10.5	30.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	温泉地の活性化		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	都市再生整備計画事業(観光施設整備事業)	3,917	D
観光商工課	京町温泉夏祭り実行委員会補助金事業	4,567	B1
	スポーツ観光推進協議会補助事業(スポーツツーリズム推進事業)	5,209	B1
	観光施設整備事業	67,748	B1

主要施策

施策2	着地型観光の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	観光協会補助金事業(えびの市観光協会補助事業)	17,404	B2
	観光PR事業	3,628	A
農林整備課	アウトドアシティえびの推進事業	29,447	B3
	森林環境支援事業	539	A

主要施策

施策3	観光誘客の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	観光PR事業(再掲)	3,628	A
	スポーツ観光推進協議会補助事業(再掲)	5,209	B1
	京町温泉夏祭り実行委員会補助金事業(再掲)	4,567	B1

主要施策

施策4	受け入れ体制の整備		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	観光協会補助金事業(再掲)	17,404	B2
	観光施設整備事業(再掲)	67,748	B1
建設課	都市再生整備計画事業(再掲)	3,917	D

主要施策

施策5	アウトドアシティえびのの推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	アウトドアシティえびの推進事業(再掲)	29,447	B3

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 税務課、財産管理課

基本施策
基本施策1 計画的な土地利用の推進

基本施策の評価	
税務課	財産管理課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【税務課】国土調査十箇年計画に基づいて調査を進めているが、近年は、南海トラフ地震等による津波被害想定区域や調査が遅れている都市部の調査に重点的に予算が配分される傾向にあるため、要望事業量に対して削減される傾向にあるが、事業の進捗に大幅な遅れはないことから概ね順調とした。</p> <p>【財産管理課】・移住促進川原分譲地については、令和元年度は申し込みが1件あり、残り1区画となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休地の一部を売却することができた。 ・旧給食センター敷地について、2企業との貸付契約の準備を進めた。
今後の課題	<p>【税務課】土地所有者等の高齢化、相続登記手続きの未了による相続人の所在先不明により現地立会いがなされず、境界が不明確となる土地が増加することが懸念される。また、林地、農地等をはじめ管理放棄による荒廃地が増加し、調査に支障が生じるおそれがある。</p> <p>【財産管理課】・移住促進川原分譲地の残り1区画については、市道より離れた(分譲地の奥まった場所)ところに位置しているため、売れ残れているのではないかと考えられる。</p>
解決の方策等	<p>【税務課】予算の増額を要望するとともに、調査推進のための対策を法務局・県等の関係機関と一体となり国へ働きかけを行う必要がある。</p> <p>【財産管理課】・移住促進川原分譲地の残り1区画について、市のHP等への掲載などPRに努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・興味を示している移住予定者に対して、積極的なPRに努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
地籍調査進捗率	%	53.7	54.0	58.9	55.7	60.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	計画に基づく土地利用の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
税務課	地籍調査事業(補助対象分)(地籍調査事業)	58,084	A

主要施策

施策2	遊休地の有効活用		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
財産管理課	市有財産管理事業(土地貸付・遊休地処分事業)	4,201	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名	建設課
-----	-----

基本施策	
基本施策2	道路の整備

基本施策の評価		
建設課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	幹線道路の整備や生活道路の整備については、道路幅員が狭く地域住民や一般車両等の通行にも支障をきたしている路線を、拡幅改良工事を行うことにより、通行の安全性や利便性が向上している。また、道路・橋梁の維持管理については、要望に対し計画的に実施していることや、橋梁が老朽化し損傷が大きくなる前に予防的な対策を行うことで、橋梁の寿命を延ばすとともに将来的な財政負担の低減と道路交通の安全確保が図られるため。
今後の課題	道路の整備は地元より要望のあった箇所を年次計画で行っているが、要望に対して実施が追いついていない状況であり、完了に年数を要している。 また、舗装については整備してから年数を経過した路線が多数あるため、補修に多大な経費を要している。
解決の方策等	引き続き継続して実施していく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
過疎対策事業進捗率	%	99.0%	4.8%	21.0%	65.1%	80.0%
国道・県道・市道は利用しやすいと思う市民の割合	%	47.6%	56.7%	57.7%	58.9%	60.0%

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	幹線道路の整備
-----	---------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	国・県道整備促進事業(国・県道整備のための関係機関への継続的な要望)	220	A
	都市計画道路事業(宮崎水俣線)	238,621	A

主要施策

施策2	生活道路の整備
-----	---------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	過疎対策事業	195,396	A
	辺地対策事業	33,946	A
	社会資本整備総合交付金事業(県下上江線)(社会資本整備総合交付金事業(生活道路))	28,361	A
	霧島演習場調整交付金事業(東西長江浦線)	21,413	A
	霧島演習場調整交付金事業(西長江浦演習場線)	37,734	A
	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	14,866	A

主要施策

施策3	道路・橋梁の維持管理
-----	------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	道路維持事業	78,558	A
	社会資本整備総合交付金事業(道路修繕費)	25,258	A
	道路安全施設事業	11,343	A
	社会資本整備総合交付金事業(橋梁修繕)(橋梁維持事業・橋梁点検事業)	61,909	A
	道路補修事業	36,335	A
	未登記処理事業	3,077	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 企画課、社会教育課

基本施策
基本施策3 地域情報化の推進

基本施策の評価	
企画課	社会教育課
A	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】住民情報システムの安定稼働によって、住民サービス事務の安定的な執行に寄与できた。また元号改正や制度の法改正に適正に対応した。 マイナンバーカードへのマイキーID設定の支援用窓口を設置しカードの普及促進の一助とした。 【社会教育課】パソコン講座を初級講座、中級講座(ハガキ、ラベル、ポスター、新聞作り)、エクセル講座(初級・中級)を開催し、延べ84名が参加した。また、パソコンの持込相談は59件指導した。
今後の課題	【企画課】マイナンバーカードの普及促進と消費活性化策として実施される保険証利用やマイナポイントサービスへの対応のため引き続き窓口での支援が必要。 (Society5.0が提唱される中、市内全域で超高速ブロードバンドサービスに加入できる環境を整えるため、高速情報通信網の未整備地域への整備が必要となる。) 【社会教育課】受講者がステップアップを図れるような講座の開催。
解決の方策等	【企画課】マイナンバー制度対応への庁内連携体制を維持しつつ、国の動向を注視しながら必要な環境整備を行う。 (国の補助事業を活用しながら、民間事業者と連携し市内全域での整備を検討する。) 【社会教育課】パソコン講座の内容の充実。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
マイナンバーカード交付率	%	10	11.7	13.4	17.3	40.0
マイナンバーカードを利用したサービス数	本	1	1	3	3	3

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	情報システムの最適化		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	住民情報システムの更新事業	49,853	A
	証明書等コンビニ交付事業	6,604	B1

主要施策

施策2	地域情報化の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	市ホームページ等運用事業	1,438	B2
社会教育課	パソコン講座事業(パソコン教室事業)	1,063	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 基地・防災対策課

基本施策
基本施策4 基地対策の推進

基本施策の評価		
基地・防災対策課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	施策1及び2において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、順調に進捗しているため。
今後の課題	毎年海上自衛隊えびの送信所などの指定を全国基地協議会へ基地交付金等に関する個別要望事項を行っているが、現時点では要望の実現には至っていない。
解決の方策等	全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会と一体となって、今後も引き続き国に対し要望を行っていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
防衛省等への要望活動回数	回/年	4	4	4	4	4
市民参加型の自衛隊との交流事業	回/年	3	4	4	3	4

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 基地との共存

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの自衛隊後援会補助金事業	1,236	A
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する調査事業	0	A
	大規模な演習等に関する関係機関との調整	0	A
	基地交付金等の指定・増額・拡大等のための関係機関への要請	0	A

主要施策
施策2 えびの駐屯地の存続・増強活動の推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの駐屯地上部組織及び関係機関への継続的な要望	227	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名	学校教育課
-----	-------

基本施策	
基本施策1	学校教育の充実

基本施策の評価		
学校教育課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育を推進していることで、児童生徒の発達の段階に応じた教育を行うことができ、児童生徒の安定した学校生活や教師の指導力向上へつながっている。 飯野小、加久藤小、真幸小の空調設備が完了し市内全学校の普通教室等の空調整備が整い教育環境が大幅に向上した。 学校給食では、市内小中学校の児童・生徒の健康保持推進と体位の向上を目指し、施設における安全管理と衛生管理の徹底を図るとともに、調理・搬送業務の民間委託により効率的で、安全で栄養バランスのとれたおいしい学校給食の提供することができた。実績として184日給食の提供、年間延べ270,817食を提供した
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 一貫教育の一つである「学力向上」を目指すため、新しい学習指導要領に対応した授業づくりに向けて、今後も継続的に教職員の指導力向上を図っていく必要がある。 調理業務・搬送業務の民間委託による効率的な運用に努める。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> 教育事務所と協力しながら、若手教職員の指導力向上を中心に、学校支援訪問や要請訪問を行い、学力向上に向けて取り組む。 調理・搬送業務の民間委託については、継続して対応する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
学校が楽しいと感じる子どもの割合	%	小85.6 中78.9	小86.0 中81.3	小84.9 中83.6	小84.8 中82.6	小100.0 中100.0
地域活動への参加率	%	小73.9 中67.1	小74.4 中61.5	小67.3 中65.8	小73.8 中57.4	小100.0 中100.0
老朽校舎改修率(非構造部分)	%	64.0	72.0	67.9	71.4	75.0
屋内運動場改修率	%	73.0	77.8	77.8	77.8	89.0
プール改修率	%	66.7	62.5	62.5	75.0	88.0
空調整備率(普通教室等)	%	12.5	22.5	62.5	100.0	100.0
子どもの能力・適正に応じた教育が行われていると思う市民の割合	%	25.4	27.0	31.0	28.8	50.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策	施策1	一貫教育の推進
------	-----	---------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
学校教育課	小中一貫教育事業(小中一貫教育推進事業)	23,911	A
	幼保小連携・接続推進事業	345	A
	就学前ことばの教室事業	362	A

主要施策	施策2	きめ細やかな教育の推進
------	-----	-------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
学校教育課	30人学級事業	61,774	A
	特別支援教育支援員配置事業	9,230	A
	適応指導教室事業	1,557	A
	ジュニア大会出場補助事業(中学校部活動生徒大会参加費補助事業)	1,592	A
	小学校体育連盟補助事業	135	A

主要施策	施策3	教育環境の整備・充実
------	-----	------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
学校教育課	学校施設防災機能強化事業	37,006	A
	小・中学校プール改修事業	27,830	A
	校舎等改修事業	91,292	A
	教育研究センター事業	829	A
	学校教育活性化推進事業(教育研究会)	150	B
	学校教育活性化推進事業(教育研究校)	349	D
	学校運営協議会事業	658	A
	飯野高等学校支援事業	16,773	A
	教職員住宅管理事業	392	A
	人権教育推進協議会補助金	452	A
	図書購入事業(小学校)	1,111	A
	図書購入事業(中学校)	623	A
	奨学金貸付事業	20,840	A
	教育資金融資貸付金事業	20,000	A
	就学支援事業(小学校)	8,092	A
	就学支援事業(中学校)	7,467	A
	防災食育センター管理運営事業	87,266	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課、市民協働課

基本施策
基本施策2 青少年の健全育成

基本施策の評価	
社会教育課	市民協働課
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【社会教育課】家庭教育力向上のため、家庭教育学級を開設し、視察研修や実習・実技等をおとして、親同士の交流を深めた。また、親育て講座を開催し、子育てについての情報を共有化する支援を行った。子育て支援事業は子供と保護者が楽しく触れ合えるイベントを開催した。青少年の育成については、子ども会の体験活動や青少年体験活動で異年齢の子供たちや地域の方々と交流を行った。学校支援地域本部事業は地域の方々がボランティア活動をおとして、子供たちと交流を深めた。</p> <p>【市民協働課】それぞれの自治会が主体となり、各地域の子どもから大人までが一緒に参加して、歴史学習、民俗学習及び伝承に関すること、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動、次世代へ引き継ぐような交流活動等を計画し実施することができた。</p>
今後の課題	<p>【社会教育課】家庭教育学級未設置の幼稚園・保育園・認定こども園がある。</p> <p>【市民協働課】少子高齢化により、活動したいができないという地域の対策が必要である。</p>
解決の方策等	<p>【社会教育課】啓発活動を今後も継続して行う。家庭教育学級や親育て講座等の内容充実。</p> <p>【市民協働課】他地域との連携活動を推進する。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
家庭教育学級参加者数(延べ)	人	1,790	1,897	2,031	1,977	2,000
世代間交流体験活動事業実施自治会(館)※1	自治会(館)/年	56	57	59	61	60
世代間交流事業数	件/年	107	117	129	145	100
青少年体験講座参加者数	人/年	217	125	123	112	80
世代を超えた地域交流が行われていると思う市民の割合	%	24.7	23.0	26.5	27.8	35.0

※1 平成25年度から自治公民館が自治会に統合

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 家庭の教育力の向上

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	家庭教育学級事業	275	A
	子育て支援事業	188	A
	親育て講座	32	A

主要施策

施策2 地域ぐるみによる青少年の育成

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	子ども会インリーダ研修事業(子ども会育成連絡協議会事業)	30	A
	若者チャレンジイベント事業	324	A
	学校支援地域本部事業(再掲)	1,955	A
	青少年体験活動事業	261	A
市民協働課	ヒカリテラスイベント事業	670	A
	世代間交流体験活動事業	725	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課、市民協働課

基本施策
基本施策3 生涯学習の促進

基本施策の評価	
社会教育課	市民協働課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【社会教育課】生涯学習講座12講座、734名の参加、市民大学延べ220名の参加があり、様々な講座をとおして市民の学習意欲の向上に努めた。 出前講座は43回、延べ1595名の参加があり、環境、防災、健康、防犯などについて市民が学ぶ機会を提供することができた。 文化センターの年間の利用者数は、37,538名。各種催し物の開催や会議、講演等ホールや会議室等の多くの利用があり、文化振興の拠点施設として、芸術・文化に触れる機会を提供するとともに、適正な施設の管理運営に努めることができた。 図書館の年間の利用者数は、31,360名。貸出冊数86,195冊。定期的な「映画会」の開催等や、図書館だよりの発行のほか、フェイスブック等による情報発信に努めるなど、利用者の増加や利便性の向上に向けた取り組みを行った。 【市民協働課】それぞれの自治会が主体となり、人づくりや地域づくりに係わる研修会や学習活動、体験活動を計画し実施することができた。</p>
今後の課題	<p>【社会教育課】各講座における子育て世代の参加促進。 文化センターは、建設後30年以上経過し、経年劣化による改修・更新が必要な箇所が増えており、緊急性・優先性を考慮した計画的な修繕を行っていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ホールを使用したイベントの開催等実施できるか課題である。 【市民協働課】人口減少、高齢化により活動したいができない地域の対策が必要である。</p>
解決の方策等	<p>【社会教育課】広報啓発及び内容の充実。 施設の適正な維持管理のため、文化施設等修繕計画に基づく計画的な修繕を実施していく。 国県のガイドライン及び市の対応方針等に基づき、感染予防対策を徹底するとともに、感染状況を見ながら状況を判断し、実施の可否を検討する。 【市民協働課】他地域との連携活動を推進する。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
生涯学習講座の開講数	講座/年	52	85	86	59	30
市民図書館利用者数	人/年	31,979	33,973	32,821	31,360	35,000
出前講座開催数	講座/年	49	46	46	43	60
生涯学習を行っている市民の割合	%	15.2	18.7	16.0	17.3	20.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	学びへの支援体制の充実		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	生涯学習講座	475	A
	出前講座	0	A
	生涯学習振興大会	197	A
	市民大学	115	A

主要施策

施策2	身近に学べる環境づくり		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	地域活性化活動奨励事業	350	A
	自治公民館整備事業	833	A

主要施策

施策3	社会教育施設の充実		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	図書館管理運営事業	54,124	A
	文化センター運営事業	23,420	A
	文化センター施設整備事業	5,102	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課

基本施策
基本施策4 スポーツの振興

基本施策の評価	
社会教育課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>県民総合スポーツ祭、県市町村対抗駅伝競走大会への選手派遣、スポーツ少年団並びに各種のスポーツ大会の開催など競技スポーツを推進するほか、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し生涯スポーツの推進を図ることができた。指定管理者として5年目を迎え、年々管理運営も向上してきており、今後も利用者増加及び利便性向上に向けた取り組みを進めてもらいたい。また、どの施設も老朽化が進んでおり、体育施設修繕改修等計画に基づき修繕等を行っているところである。 新型コロナウイルス感染症の影響で、体育施設利用を自粛した時期もあったため、大会や使用人数が減少した。</p>
今後の課題	<p>新型コロナウイルスの影響が続くため、スポーツ推進やスポーツ合宿の誘致等の事業を進められるか課題だが、施設の適正な管理が不可欠であり、大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が予想されるため、計画的に執行できるかが課題である。</p>
解決の方策等	<p>市民が身近な地域で安全にスポーツ等が行えるよう、緊急性や重要度を考慮した優先順位を付した体育施設修繕改修等計画に沿った改修等を実施していく。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
スポーツ大会等開催数	回/年	18	15	16	13	28
総合型地域スポーツクラブ加入数	人/年	622	738	640	600	2,100
体育施設の使用人数	人/年	155,860	175,625	190,135	166,295	188,000
スポーツ活動を行っている市民の割合	%	23.9	27.0	23.9	25.1	40.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 生涯スポーツの推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	高齢者スポーツクラブ等加入促進事業	94	A
	市民スポーツ大会	120	A
	体育協会運営補助事業	6,588	A

主要施策

施策2 地域スポーツの推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	スポーツ推進事業	470	A
	体育施設管理事業	39,166	A
	体育館等整備事業	9,035	A

主要施策

施策3 競技スポーツ・スポーツ交流の推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	体育施設管理事業(再掲)	39,166	A
	体育館等整備事業(再掲)	9,035	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名	総務課
-----	-----

基本施策	
基本施策5	人権意識の高揚

基本施策の評価		
総務課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例		
A・・・順調	B・・・概ね順調	C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない		

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	人権同和問題をはじめとしたあらゆる人権問題について、人権を考える市民のつどい、人権セミナー等の講演会開催や出前講座、人権啓発パネル展の実施、街頭啓発活動、啓発ハッチの無料貸出などの事業を展開して、学習機会の提供や啓発活動を実施することにより、市民の人権意識の向上に努めています。人権擁護委員会と連携し特設人権相談を月に1回開設し、市民の相談を受け付け人権問題に関する早期解決の相談支援にも努めています。
今後の課題	人権問題については、様々な人権問題が存在する中、近年の社会変化に伴ってSNS等による人権侵害など、新たに対応を必要とする課題も発生しており、あらゆる機会を通じて広く市民への人権学習機会の提供や啓発活動を実施する必要があります。 また、新たな法律の制定や上位計画との整合性を図りつつ、人権教育及び啓発を積極的に推進し、市民一人ひとりの理解と認識を深め、差別意識の解消を図ることが課題です。
解決の方策等	新たに制定した「えびの市におけるあらゆる差別をなくし人権を守る条例」に基づき、市民一人ひとりの人権意識の確立・向上に向けた啓発活動及び学習機会の提供を継続していくことが必要であります。 人権擁護委員協議会えびの部会やえびの市人権同和問題啓発推進協議会などの関係機関と連携し、各種啓発活動や多様な学習機会の提供を行いながら、人権問題に関する相談支援の充実に努めてまいります。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
人権学習講座回数	回/年	16	16	19	25	20
人権セミナー参加者数	人/年	178	163	160	171	220
人権を考える市民のつどい参加者数	人/年	520	520	300	300	520
人権について正しく理解していると思う市民の割合	%	36.8	39.7	39.8	36.2	50.0

事務事業評価の凡例	
A 現状のまま継続	
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合	
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止	

主要施策

施策1	人権啓発・教育の推進
-----	------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	人権擁護対策事業	213	A
	人権同和対策事業	1,723	A
	人権問題学習講座	1,066	A

主要施策

施策2	人権侵害に対する支援の推進
-----	---------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	人権擁護対策事業(再掲)	213	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第2節 郷土文化の継承と新しい文化の創造

所属名 社会教育課

基本施策
基本施策1 文化芸術活動の促進

基本施策の評価	
社会教育課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	郷土文化及び文化財の保存・継承については、郷土芸能保存連合会に所属する団体が13団体あり、発表を行ったり、郷土芸能の継承に努めている。また、産業文化祭でも4団体(水流神楽保存会・上浦郷土芸能保存会・金屏風保存会・下大河平輪太鼓踊り保存会)に多くの観客の前で披露することができた。市内各所には数多くの史跡、文化財、伝統行事があり、国指定の重要文化財や近年発掘された島内139号地下式横穴墓群出土品など、貴重な文化遺産がある。案内看板を設置したほか、埋蔵文化財の発掘調査や島内地下式横穴墓群出土品の保存処理を行った。歴史民俗資料館は、島内139号地下式横穴墓群出土品公開展等の各種企画展を開催するなど、様々な取組みを行った。 芸術・文化活動の推進については、芸能まつり、第3回のど自慢大会、市民音楽祭、えびので第九を歌う会等を開催し、音楽・演劇等を鑑賞する機会を提供することができた。
今後の課題	郷土芸能の各団体が加入者の高齢化、後継者不足等が懸念される。 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、郷土芸能や芸術・文化活動を発表する場を安全に提供し、確保できるか課題である。
解決の方策等	産業文化祭等での郷土芸能団体の継続的な発表の場を確保することにより、後継者の育成に繋げていく。 国県のガイドライン及び市の対応方針等に基づき、感染予防対策の徹底を図っていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
市民発表事業参加人数	人/年	1,352	1,344	1,202	1,816	1,600
自主文化事業及び文化講座参加者数	人/年	1,954	1,761	2,607	1,105	1,600
歴史民俗資料館入館者数	人/年	8,320	9,823	10,117	9,043	9,000
歴史や文化が継承されていると思う市民の割合	%	26.2	26.1	26.5	25.5	40.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	郷土文化及び文化財の保存・継承		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	郷土芸能発表事業	210	A
	文化財保護管理事業	2,379	A
	埋蔵文化財緊急調査事業(保存処理)(埋蔵文化財緊急調査事業)	8,376	A
	歴史民俗資料館運営事業	20,511	A

主要施策

施策2	芸術・文化活動の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	自主文化事業	1,792	A
	市民発表事業	0	A
	市民提案型自主文化事業	2,037	A
	文化センター運営事業(再掲)	23,420	A
	文化センター施設整備事業(再掲)	5,102	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
 第2節 郷土文化の継承と新しい文化の創造

所属名 市民協働課

基本施策
 基本施策2 国際交流の充実

基本施策の評価	
市民協働課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	国際交流センター運営事業に加えて、国際交流協会と連携して事業を支援することでより多くの国際交流・異文化交流の機会を提供できる。
今後の課題	国際化や外国人労働者の受け入れ拡大に伴い、市民の国際理解推進や異文化交流の機会を多数創出するために、国際交流センターを核とした交流事業等が望まれている。
解決の方策等	国際化が進展する中、人材育成の観点からも国際交流・異文化交流の機会を継続的に提供していく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
国際交流事業参加者数	人/年	787	1,326	658	5,651	1,000

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 国際交流の機会充実

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	国際交流センター管理運営事業(国際交	16,827	A
	異文化交流事業		
	国際交流体験活動事業	1,050	A

第3章 誰もが元気“健康のまちづくり”
第1節 健康の保持・増進

所属名	健康保険課、こども課
-----	------------

基本施策

基本施策1	健康づくりの推進
-------	----------

基本施策の評価	
健康保険課	こども課
C	A

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【健康保険課】疾病の早期発見・早期治療のため、特定健診をはじめ、各種健康診査やがん検診、疾病予防のための予防接種等様々な事業を実施した。無料クーポン券の配布や集団検診のWEB予約の実施、集団検診日を増やすことにより、受診者増につながっているが、目標には達していないところである。 【こども課】妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、母子健康包括支援センターで、母子保健や育児に関する相談支援を行うことができたこと、また、乳幼児に対する各種健診、予防接種を行い、発育・発達を成長の節目で確認でき、必要時は専門機関の紹介、その後の経過観察や育児相談、栄養相談、家庭訪問などにより、保護者の育児不安の解消を図ることができたため
今後の課題	【健康保険課】疾病の早期発見・早期治療によって、生活習慣病等の発症・重症化予防となるため、各種検診等の受診率の向上に向けた取組みが課題である。 【こども課】乳幼児健診は、乳幼児の発育発達や健康状態の確認、疾病の早期発見、さらには虐待予防・早期発見の大切な場であるため、未受診者への対応を継続しながら、今後も適切な支援につなげていく必要がある。未受診者をなくす対策が課題である。
解決の方策等	【健康保険課】無料クーポン券の配布やweb予約のほか、出前講座や前期高齢者受給者証交付時における健康教育等を実施し、健康づくりに対する理解を深めていただきながら、受診率の向上に努める。 【こども課】時機をとらえた健診受診対象者への案内、未受診者への受診督促を行う。未受診者の状況によっては、家庭相談員と連携した対応を行い、保護者への適切な支援を行う必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
特定健康診査受診率	%	29.7	30.9	34.1	36.2	65.0
胃がん検診受診率	%	3.6	3.3	3.2	2.5	6.7
大腸がん検診受診率	%	5.9	8.4	8.2	8.0	16.2
肺がん検診受診率	%	3.7	4.5	4.4	5.2	15.7
子宮がん検診受診率	%	8.7	10.4	12.3	12.2	25.0
乳がん検診受診率	%	5.1	9.0	8.7	9.5	20.3
3ヶ月児健康診査受診率	%	96.9	95.6	94.4	97.1	100.0
1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	91.1	94.9	96.5	91.8	100.0
3歳児健康診査受診率	%	89.3	92.8	89.4	93.1	100.0
自分で積極的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	40.9	48.0	44.7	48.5	45.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	健康づくり支援体制の充実		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	健康づくり推進事業	252	A
	自殺対策事業費	431	A

主要施策

施策2	各種健(検)診等の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	成人健(検)診事業	20,155	A
	特定健康診査事業	24,160	A
	後期高齢者健康診査事業	16,900	A
こども課	妊婦健康診査事業	17,608	A
	乳幼児健康診査事業	3,094	A
	育児等健康支援事業	717	A
	不妊及び不育症治療助成事業	250	A
	母子健康包括支援事業	2,399	A

主要施策

施策3	感染症予防対策の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	各種予防接種事業	23,604	A
	結核検診事業	5,828	A
こども課	予防接種等事業(こども)	39,688	A

第3章 誰もが元気“健康のまちづくり”
第1節 健康の保持・増進

所属名 市立病院、健康保険課

基本施策

基本施策2 地域医療体制の整備

基本施策の評価		
市立病院	健康保険課	
C	B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【市立病院】・医師確保の取り組みとして、関連大学等への医師派遣要請等を継続的に行うとともに、宮崎県医師確保対策協議会や防衛紹介事業を活用して広範囲に求人情報を広報されたが、内科医師1名増員には至らなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週末等の宿日直非常勤医師を昨年度並みに確保し、常勤医師の負担軽減につなげた。 ・建設改良に関する計画に基づき、医療機器更新等を行い医療環境の整備に努めた。 ・えびの市出身医師に面会する予定だったが、新型コロナウイルスの発生により中止した。 ・宮崎大学医学部や宮崎県医師確保協議会主催の研修プログラムに積極的に参加し、元年度は9名の医学生を受け入れた。 <p>【健康保険課】地域医療を支える各種団体への助成を行うとともに、西諸管内における看護師確保を目的に、小林看護医療専門学校への支援を行った。また、市内の医療機関等に就職した看護師及び就職しようとする看護師を支援するため、奨学金の返還に対する助成や就職支準備金として支度金の支給を行った。</p>
今後の課題	<p>【市立病院】・早期の内科医師の獲得に向け、効果的な手段を講じる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における将来の医療従事者確保のため、地域医療に対する市民の関心を高め、また、市内外に市立病院の地域医療に係る取り組み等を情報発信していく必要がある。 ・安定した医療の提供と救急医療体制維持のため、常勤医師の負担軽減を図る必要がある。 ・医療機器等の整備に関して、国保特別調整交付金等を活用し、更新整備計画に基づく経営基盤強化を図る必要がある。 <p>【健康保険課】地域医療を担う看護師人材確保のため、市が実施する各種補助制度の周知を図り、利用していただくことで、不足する看護師人材確保に努める。</p>
解決の方策等	<p>【市立病院】・積極的に医師の確保活動を継続するとともに、郷土出身医師との接触や宮崎県医師確保対策協議会の紹介事業をはじめ他の紹介業者等の活用により広範囲な求人を実施するとともに、質の高い医師の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立病院の地域包括ケアに係る取り組み等の情報を広報や市ホームページにより市内外に発信し、また、医学生等の研修を積極的に受入れ、地域医療におけるえびの市立病院の魅力をアピールしていく。 ・地域の救急医療体制を維持しながら、常勤医師負担軽減のため、大学や県等へ働きかけ、週末等における宿日直非常勤医師の確保に努める。 ・国保特別調整交付金を活用し、効果的な医療環境整備に努める。 <p>【健康保険課】市広報紙での事業の周知や小林看護医療専門学校の生徒及び小林西高等学校衛生看護科の生徒に対し事業の説明を行うなど、各種補助制度の周知を図り利用促進に努める。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
専門職就職者数(看護師)	人	4	3	3	3	40
かかりつけの医師(医療機関)を持っている市民の割合	%	66.1	70.7	66.0	70.9	70.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	地域医療体制の充実		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市立病院	市立病院の医師確保対策事業	20,691	B2
	市立病院の医療機器等整備事業	16,644	A
健康保険課	地域医療支援事業	12,549	A

主要施策

施策2	救急医療体制の充実		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市立病院	市立病院の医師確保対策事業(再掲)	20,691	B2
健康保険課	地域医療連携事業	2,597	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名 市民協働課

基本施策
基本施策1 市民協働によるまちづくり

基本施策の評価	
市民協働課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成)いきいきとしたまちづくりを進めるため、市民が主体となってまちづくり活動を行う団体に対し、助成を行うことができた。 ・平成30年度に、市内4つの中学校区全てにおいて地域運営協議会(まちづくり協議会)の設立が完了した。設立から8年目を迎える協議会もあり、それぞれの地域の特色に応じた活発な活動を行っている。 ・地域おこし協力隊事業 市民協働課では、1名の隊員が自転車による地域活性化と地域イベントや田舎暮らしをテーマとした動画を動画配信サイトで発信するなど、えびの市のPRにつとめながら定住に向けた取り組みを行っている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成)広く市民の声を聞く必要がある。 ・市からの交付金に頼らない、自主財源の確保が必要である。 ・地域おこし協力隊事業 新たな隊員の募集を行っているが、募集がない状況である。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成)市民の主体的なまちづくり活動の促進を図るために、今後も継続して支援を行う。 ・市からの権限移譲や外部からの業務委託など、財源を確保する可能性を探す。 ・地域おこし協力隊事業 応募がない理由について、過去の地域おこし協力隊OB等の意見を聴取するなどし、募集内容を検討する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
ぶらいど21助成事業活用団体会員数	人/年	866	223	6	85	300
地域づくり研修会等参加者数	人/年	414	423	641	585	400
地域行事・活動に参加している市民の割合	%	60.9	64.3	60.5	63.8	70.0
地域運営協議会設置数	地区	3	3	4	4	4
市民活動支援センター活用団体数	団体	10	12	11	10	20
地域おこし協力隊員受入数	人	9	4	3	2	17
ボランティア活動件数	件	1,998	1,956	1,987	1,864	2,000
ボランティア登録数	団体 個人	78団体 個人86人	78団体 個人240人	74団体 個人220人	74団体 個人160人	80団体 個人270人
ふだんから近所付き合いがある市民の割合	%	69.1	69.3	67.2	71.3	80.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	市民協働の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	市民協働推進事業(えびの市自治推進委員会事務)	386	A
	地域おこし協力隊事業	4,264	A

主要施策

施策2	市民協働の仕組みの充実		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	協働のまちづくり市民会議事務事業	354	A
	ぶらいど21助成事業(市民団体活動助)	1,433	A
	ぶらいど21助成事業(自治会・地域運営)	9,211	A
	自治会連合会運営補助事業	1,782	A
	特定非営利活動促進法に基づく事務	0	A
	自治会加入促進対策事業	0	A
	市民活動支援センター運営事業	291	A
	市民提案型協働事業	700	A
自治公民館整備事業(再掲)	833	A	

主要施策

施策3	ボランティア活動の促進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	ボランティアセンター運営事業	500	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名	企画課、総務課
-----	---------

基本施策	基本施策2 市民参画による行政の推進
------	--------------------

基本施策の評価	
企画課	総務課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由
【企画課】①事業説明会を、5/16飯野地区(23人参加)、5/17上江地区(19人参加)、5/20加久藤地区(15人参加)、5/24真幸地区(21人参加)で実施し、総数78人に参加いただいた。参加者アンケートによる説明会内容は「大変満足・満足」が70.8%との結果であった。②市長と語ろう会は、7/26坂元自治会(32人)、1/23尾八重野自治会(11人)で開催された。③市民ワークショップは1/17飯野高校(31人)、一般(24人)、1/18一般(10人)の参加実績であった。これらの総参加者数は186人であり、平成20年度実績296人から減少しているが、市長と語ろう会の実施回数が前年度より減となっているためと考えられる。また総合計画の目標指標等の現状値把握のために市民2,000人に対する意識調査を実施し、666件の回答(33.3%)をいただいた。
【総務課】市民モニター事業については、行政改革に関するアンケートを実施しました。一般市民も含めて匿名回答としたため、指標に掲げる回収率は算定できませんでした。結果を部会で報告し、「第7次行政改革大綱」の策定に反映させる予定です。
各種審議会等公募委員制度実施事業については、市民に対しては、5つの審議会について、広報誌やホームページ、市内出先機関にポスター等掲示し周知を行っています。各課事務局に対しては、各種審議会の委員選出において、公募委員の中から選出するよう努めてもらっています。
以上の実績から、計画に掲げる、「市政への市民参画機会の充実」については、「概ね順調」と判断します。

今後の課題
【企画課】パブリックコメント制度について、元年度は意見がなく実績がなかった。また、市長と語ろう会について、自治会主催であるため、年度により開催回数に増減が生じている。市民アンケートについて、回答率が30%台で推移しており、設問に関する見直しが求められる。
【総務課】施策のさらなる推進のためには、市民モニター事業については、モニターが意見を述べる機会を増やす必要があります。
各種審議会等公募委員制度実施事業については、各種審議会における公募委員の登用枠を拡大させる必要があります。

解決の方策等
【企画課】パブリックコメント制度及び市長と語ろう会について、引き続き周知や利用、開催しやすい環境づくりに努める。市民ワークショップ及びアンケート実施については、次期総合計画策定に伴う取組施策を図る基礎となることから、市民の関心が高い設問を設定するなど、回収率や参加率の向上に努める。
【総務課】市民モニター事業については、各課に対し、計画策定やパブリックコメント以外の業務の遂行や事業の実施において、市民に意見を求める機会を掘り起こして、実施するよう依頼します。
各種審議会等公募委員制度実施事業については、既存審議会における公募委員の登用枠の拡大について、各課に検討するよう依頼します。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
市民提案制度実施数	件	3	3	2	2	5
座談会等の住民参加者数(延べ)	人/年	143	248	296	186	310
市民モニターアンケート回答率	%	72.0	0	84.8	-	90.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	広聴の充実
-----	-------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	パブリックコメント制度実施事業	0	A
	市民ワークショップ運営事業	968	A
	市民アンケート事業	510	B2
総務課	市民モニター事業	66	A

主要施策

施策2	市政への市民参画機会の充実
-----	---------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	市民モニター事業(再掲)	66	A
	各種審議会等公募委員制度実施事業	1	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
 第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名 総務課

基本施策
 基本施策3 男女共同参画の推進

基本施策の評価		
総務課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	社会構造の変化により、女性の社会進出が進みつつある中で、固定的な性別役割分担意識をはじめ、就労条件や市政・地域活動等における性差も依然として残っており、市民対象のセミナー及び職員研修や子どものころから男女共同参画意識の醸成を図るメディアリテラシー講座などに取り組み、学習機会の提供を行い、男女共同参画意識の啓発に努めました。
今後の課題	人々の価値観や生活様式も大きく変化している中で仕事、家庭生活、地域活動において性別に関わりなく男女が相互に協力して様々な課題に対応しなければならない時代となっている。一方で固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣習は、依然として根強く残っています。さらには様々なハラスメントやDV、ストーカー行為など男女間における被害が深刻化しています。自然災害も頻発しており男女共同参画の視点に立った防災対策や災害復興などの新たな課題があります。
解決の方策等	男女共同参画社会への意識向上のため、継続して学習機会の提供を図り、男女共同参画推進事業による市民の意識啓発が必要であります。女性相談事業では、女性の権利侵害や社会参画に関する相談支援の充実も継続して実施します。女性活躍推進法の制定やDV防止法の改正などによる第3次の基本計画策定により、男女共同参画社会の構築に向けた新たな取組が必要となっております。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
男女共同参画フォーラム等参加者数	人/年	439	246	359	410	400
審議会等における女性登用率	%	23.6	25.4	24.1	24.5	30.0
男女共同参画が推進されていると思う市民の割合	%	16.9	17.8	16.5	16.4	40.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	男女共同参画意識の啓発		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	男女共同参画推進事業	1,030	B2

主要施策

施策2	女性の社会参画の促進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	女性相談事業	2,081	A
	男女共同参画推進事業(再掲)	1,030	B2

主要施策

施策3	第2次男女共同参画基本計画の策定		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名 企画課、市民協働課、総務課

基本施策
基本施策4 情報共有化の推進

基本施策の評価		
企画課	市民協働課	総務課
B	B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【企画課】行政情報について、広報紙や市ホームページ、Facebookで情報発信を行った。また、新たなツールとしてLINE公式アカウントを導入し、災害情報発信を行うことができた。広報紙については、より見やすくなりやすいものにするため、全体のレイアウトの変更を行った。また庁内情報システム機器の集約により安定稼働で効率的な事務の執行に寄与することができた。</p> <p>【市民協働課】行政事務連絡体制を整備することにより、より多くの市民に情報伝達を行うことができた。また、緊急連絡文書を配布し、迅速に情報伝達が行えた。</p> <p>【総務課】ファイリングシステムの維持管理については、所属間で取組に差は見られるものの、文書の私物化の防止、公文書の適正な管理、さらに情報公開による公文書の請求における公文書の検索において高い効果があると考えています。</p>
今後の課題	<p>【企画課】ホームページが必要な情報がどこにあるかわかりづらい、欲しい情報が掲載されていないなどの課題があるため、リニューアルと定期的な見直しが必要。引き続き、職員の情報発信への意識醸成を継続して行うほか現在利用しているSNS以外のさまざまな手法での情報発信を検討する必要がある。デジタル手続法の施行を踏まえ行政文書の電子化、電子決裁の導入を検討する必要がある。</p> <p>【市民協働課】自治会未加入の市民に対しても行政情報を伝達する手段を検討する必要がある。</p> <p>【総務課】全庁的に保存文書の発生量が、保存期間満了等による廃棄量を上回る傾向にあり、文書保存場所の確保を検討する必要があります。</p>
解決の方策等	<p>【企画課】ホームページのカテゴリ分類等の見直しやページの整理などを各所属で行う。職員への情報発信研修を行い、意識醸成を図る。庁内業務システムの更新時期を見据え、クラウド化や新たなシステム導入の検討を行う。</p> <p>【市民協働課】自治会未加入者に対して、チラシの配布や広報などで加入促進を図る。</p> <p>【総務課】文書管理規則別表に基づいた保存期間の設定を再度周知し、不要な保存文書の抑制、適正な保存期間の維持に努めます。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
市ホームページへのアクセス件数	件/年	125,289	199,742	203,436	256,316	155,000
Facebookページのファン数	件	1,725	1,996	2,103	2,151	4000
行政情報がよく伝わっていると思う市民の割合	%	32.6	49.8	44.2	46.5	50.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 広報の充実

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	広報えびの作成事業	5,641	B2
	市ホームページ等運用事業(再掲)	1,438	B2
市民協働課	行政事務連絡事業	37,448	A
	自治会加入促進対策事業(再掲)	0	A

主要施策

施策2 適切な情報管理と情報公開の推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	情報化推進事業	27,640	A
総務課	ファイリングシステム維持管理	1,119	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第2節 かの見える福祉の充実

所属名	福祉課
-----	-----

基本施策	
基本施策1	地域福祉の推進

基本施策の評価	
福祉課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	地域福祉推進会議を中学校区ごとに2回開催するとともに、第3回目は全大会として社会福祉大会を実施した。地域福祉推進会議では、防災地域講座や地域における生活支援などについて協議するとともに、自治会長、民生委員・児童委員、地域福祉推進員において、災害時における避難行動要支援者の情報共有を図った。
今後の課題	少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化のため、地域福祉の推進を担う人材の確保や地域支え合い事業など、地域で支え合う体制を構築する地域共生社会の実現が課題となっている。
解決の方策等	平成29年3月に策定した「えびの市地域福祉計画・えびの市地域福祉活動計画」に基づき地域福祉を推進するとともに、地域福祉推進会議を通して災害時における避難行動要支援の把握に努めるなど、複合化・複雑化した福祉ニーズに対応していく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
地域支え合い事業実施自治会数	自治会	48	52	50	52	64

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	助け合い支え合う地域づくり						
所属名	福祉課	事務事業名	地域福祉活動事業補助金(地域福祉活動事業)	R1事業費(千円)	6,000	事務事業の評価	A

主要施策

施策2	地域福祉の推進						
所属名	福祉課	事務事業名	民生委員活動補助事業	R1事業費(千円)	9,242	事務事業の評価	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第2節 かの見える福祉の充実

所属名	こども課
-----	------

基本施策	
基本施策2	子育てしやすい環境づくり

基本施策の評価		
こども課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	子どもが健やかに育ち、保護者が安心して子育てしやすい環境整備や、子育て家庭の経済的負担軽減につながる各種施策を行うことができたこと、また、えびの市子どもの貧困対策推進計画に沿って、「えびの市子どもの未来応援協議会」で決定した施策等を実施し貧困対策の推進を行うことができたこと、また、育児や子育てに対する不安の軽減等を図るために適切な支援を行うことができたため。
今後の課題	保護者が預けたいときに、安心して子どもを預けられる体制を継続していくためには、保育士の確保が課題である。昨今の経済情勢の厳しさや、広がる経済的格差に伴い、家庭において十分な養育が受けられていない子どもの貧困対策の体制強化も課題である。核家族化の進行に伴い、育児で孤立する保護者の不安の解消も今後の課題である。
解決の方策等	市独自の保育士確保支援策を教育・保育施設と連携して、広報啓発し、保育士の確保につなげる。子どもの貧困対策事業を推進するため、各地区の地域運営協議会と連携を図りながら、子ども食堂の運営などを継続的に行っていく必要がある。子育て家庭の育児の不安解消に向けては、相談体制の周知や、きめ細かな情報の発信、地域全体で子育て家庭を支援する体制の充実をはかる必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
出生数	人/年	128	97	112	92	157
待機児童数(保育所等)	人/年	12	0	0	0	0
保育料無料化の多子世帯児童数	人/年	97	106	103	110	160
安心して子どもを産み育てやすいと思う市民の割合	%	27.9	23.6	24.9	29.6	50.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	子育てと仕事の両立支援
-----	-------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
こども課	教育・保育事業	810,321	A
	一時預かり事業	18,554	A
	延長保育事業	3,679	A
	病後児保育事業	954	A
	障がい児保育事業(障害児保育事業)	1,260	A
	ファミリー・サポート・センター事業	1,107	A
	放課後児童クラブ運営事業	32,239	A
	教育・保育施設整備事業	18,387	A
	保育士人材確保推進事業	899	A
	保育士就職支度金事業	600	A

主要施策

施策2	子育て家庭への支援
-----	-----------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
こども課	子どもの医療費助成事業	52,067	A
	ひとり親家庭医療費助成事業	4,703	A
	ひとり親家庭自立支援助成事業	1,200	A
	母子・父子自立支援員設置事業	1,330	A
	第3子以降保育料無料化事業	7,940	A
	子どもの貧困対策推進事業	3,898	A

主要施策

施策3	育児・子育て不安等への対策
-----	---------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
こども課	地域子育て支援拠点事業	8,539	B2
	家庭相談員設置事業	2,794	A
	乳児家庭全戸訪問事業	383	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第2節 かおに見える福祉の充実

所属名	福祉課、介護保険課
-----	-----------

基本施策	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
------	-------------------

基本施策の評価	
福祉課	介護保険課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【福祉課】高齢者の生きがいがづくりと健康維持を推進するために、高齢者クラブによる各教養講座の開催やスポーツ大会を実施することができたため。また、高齢者クラブについては、会員数、クラブ数ともに減少しているため、高齢者クラブ役員と連携を図り、高齢者クラブ結成に向けて自治会長に要請活動を行った。</p> <p>【介護保険課】地域づくりの視点から「はつらつ百歳体操」などの一般介護予防事業は会場数も増えて順調であり、介護予防・日常生活支援総合事業、地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携の推進、生活支援体制の整備、認知症施策の推進、介護人材確保推進事業の個別の事務事業においても、概ね順調であると判断しました。</p>
-------	---

今後の課題	<p>【福祉課】高齢者クラブ活動は、高齢者の社会参加や生きがいがづくりの場として果たす役割が大きいが年々クラブ数が減少傾向にあるため、加入促進を図る必要がある。シルバー人材センターについては、広報活動などにより令和元年度の会員数は増加したが、依然として企業の再雇用による定年延長や会員の高齢化などに伴い会員の確保は困難であるため、会員拡大を図る必要がある。</p> <p>【介護保険課】医療、介護予防、住まい等の介護サービスを切れ目なく提供していくためには、地域包括ケアシステムを効果的に機能させる必要があります。そのためには「地域ケア会議」等で地域の実態把握・課題の分析を行うなど、多職種連携を充実をさせ、地域に不足するサービスを創出する必要があります。</p>
-------	--

解決の方策等	<p>【福祉課】高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと暮らせるように高齢者クラブ活動や各種スポーツ大会を通じた社会参加への支援を図るとともに、シルバー人材センターによる就労の場の確保などにより生きがいがづくりを促進して行く必要がある。</p> <p>【介護保険課】高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むため、地域特性も踏まえた介護サービスまた、介護サービスを支える人材を如何にして確保していくか、市としての横断的な対応が必要となります。</p>
--------	---

指標名(※2・・・後期計画の目標値、※3・・・福祉タクシーのこと)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
高齢者クラブ支援団体数	クラブ	52	51	49	48	55
シルバー人材センター会員数	人/年	182	175	179	196	230
タクシー利用券利用枚数※3	枚/年	9,539	9,675	9,413	8,862	11,000
シルバー人材センター就業延べ人日	人日/年	19,387	18,556	14,836	14,566	26,500
介護福祉士就職確保者数	人	7	5	4	4	40
百歳体操実施会場数	会場	47	55	61	63	65
介護予防サポーター養成数	人	278	339	385	407	480
認知症サポーター養成数	人	1,099	1,654	1,747	1,797	1,862
小園づくり事業実施自治会数		新規0 継続8自治会	新規0 継続6自治会	新規1 継続3自治会	新規1 継続2自治会	新規3自治会 継続10自治会
生活支援サービス利用者数	人/年	集計なし	集計なし	集計なし	集計なし	120

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 介護予防・生きがいがづくりの推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
福祉課	市長旗争奪各種スポーツ大会(市長旗争奪各種スポーツ大会報償金事業)	24	A
	高齢者クラブ活動費補助金(高齢者クラブ活動費補助事業)	3,169	A
	老人福祉センター運営事業	7,011	A
	高齢者の生きがいがと健康づくり事業(高齢者生きがいがと健康づくり事業)	803	A
	シルバー人材センター事業費補助(シルバー人材センター運営事業)	12,539	A
介護保険課	地域支援事業(一般介護予防事業)	8,147	A

主要施策
施策2 地域包括ケアシステム体制の構築

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
福祉課	福祉タクシー料金給付費(福祉タクシー料金助成事業)	5,207	A
	敬老祝金支給事業(敬老祝金報償金事業)	3,450	A
	老人ホーム入所者措置事業	19,676	A
	老人福祉センター運営事業(再掲)	803	A
介護保険課	介護予防・日常生活支援総合事業	55,069	A
	地域ケア会議の開催	210	B1
	在宅医療・介護連携の推進	2,636	A
	生活支援体制の整備	6,050	A
	認知症施策の推進	2,478	A

主要施策
施策3 介護保険事業の適正な運営と充実

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
介護保険課	介護人材確保推進事業	800	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第2節 かの見える福祉の充実

所属名	福祉課
-----	-----

基本施策	
基本施策4	障害のある人が安心して暮らせる環境づくり

基本施策の評価	
福祉課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	障がいのある人のニーズ・実態に応じた相談支援体制および障害福祉サービス等の提供を行うことができた。また、平成31年4月に市内に開所したグループホームにより、障がいのある人が住み慣れた地域で生活を続けられるよう支援を行うことが出来た。
今後の課題	障がいのある人が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるように障がいに関する理解の促進や障がいのある人との交流の場づくりなど、周囲の理解と支援を充実していく必要がある。また、障がいのある人などの自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等のサービス提供体制の整備を図る必要がある。
解決の方策等	障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現をするために、障がいのある人の自己決定を尊重し、障がいのある人などが必要とする障害福祉サービス等の提供に努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
施設入所者の地域生活への移行者数	人	0	0	0	1	1
福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	0	2	2
障害者住宅改造成助成件数	件/年	0	0	0	0	2
障害のある人が安心して暮らせる環境だと思ふ市民の割合	%	15.2	17.6	18.0	16.1	30.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	社会参加及び自立支援
-----	------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
福祉課	身体障害者福祉会運営補助金(身体障害者福祉会運営補助事業)	187	A
	視覚障害者福祉会運営補助金(視覚障害者福祉会運営補助事業)	114	A
	知的障害者親の会運営補助金(知的障害者親の会運営補助事業)	38	A
	重度心身障害者児日常生活用具給付事業	6,393	A
	重度心身障害者児医療費給付事業	43,397	B2
	障害者相談支援事業	1,969	A

主要施策

施策2	障害福祉サービスの充実
-----	-------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
福祉課	障害福祉サービス事業	434,893	A

主要施策

施策3	地域生活への支援
-----	----------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
福祉課	成年後見制度利用支援事業	0	A
	障害者住宅改造成助成事業	0	B1
	障害者福祉タクシー料金助成事業	188	B1
	障害者相談支援事業(再掲)	1,969	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
 第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 基地・防災対策課、市民環境課

基本施策	
基本施策1	日常生活における安全の確保

基本施策の評価		
基地・防災対策課	市民環境課	
A	A	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【基地・防災対策課】施策1及び2において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、未実施や縮小などの事業がなく順調に進捗しているため。 【市民環境課】西諸2市1町による消費生活相談窓口の開設及び法律の専門家による無料法律相談の実施により、適切かつ迅速に解決に向けての救済支援を行った。
今後の課題	【基地・防災対策課】各関係機関と連携し事業を行っているが令和元年度においても死亡事故が市内で1件発生し、盗難や高齢者等に対する詐欺などの犯罪が発生している。 【市民環境課】市民が消費生活相談窓口や無料法律相談をさらに身近に利用していただくための周知や消費生活トラブル等の未然防止のための啓発も継続する必要がある。
解決の方策等	【基地・防災対策課】高齢者による交通事故が多いため、運転に不安を持つ高齢運転者の制限運転や運転免許証自主返納を推進する。また、高齢者等に対する詐欺などの犯罪防止のため、地域安全運動期間中に防犯協会などの関係機関と協力し広報車などで呼びかけを行う。その他、交通安全対策、地域安全対策事業を今後も継続して取り組む。 【市民環境課】多く発生する消費生活のトラブル等の情報提供と併せて、消費生活相談窓口等の開設やその積極的な利活用を推進するための情報を発信する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
補助対象防犯灯設置総数	灯	1,072	1,073	1,283	1,263	1,100
犯罪の少ない安心できるまちと思う市民の割合	%	54.6	62.9	64.0	66.7	70.0
歩行者等にとって交通が安全と思う市民の割合	%	28.8	24.4	24.2	25.4	40.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
 施策1 交通安全対策の推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの地区交通安全協会運営補助事業	1,640	A
	交通安全対策事業(高齢者免許証自主返納促進事業)	1,158	A

主要施策
 施策2 防犯対策の推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	地区防犯協会運営補助事業(えびの地区防犯協会運営補助事業)	2,830	A
	地域安全対策事業(防犯灯LED化補助事業等)	2,768	A

主要施策
 施策3 消費者問題への対策の推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	消費者保護対策(消費生活相談事業)	404	A
	無料法律相談(無料法律相談事業)	140	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 基地・防災対策課、農林整備課、建設課

基本施策
基本施策2 防災対策の充実・強化

基本施策の評価		
基地・防災対策課	農林整備課	建設課
A	A	A

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【基地・防災対策課】施策1. 2及び3において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、未実施や縮小などの事業がなく順調に進捗しているため。 【農林整備課】豪雨による土砂崩落に伴い、市民の生命・財産・生活環境を保全し民生の安定を図るため、早急な災害復旧工事を行うことができた。 【建設課】公共土木施設災害復旧については、河川1箇所、道路1路線の災害が発生し、年度内に復旧工事が完了した。単独災害については、1河川7市道の災害復旧工事を行った。河川維持については、2河川の維持工事を行った。
今後の課題	【基地・防災対策課】各自治会の自主防災組織に防災士の資格を有する防災リーダーの育成が急務である。 【農林整備課】近年の温暖化などの影響もあり異常気象で集中豪雨等の災害発生が高まっている。
解決の方策等	【基地・防災対策課】令和元年度に自主防災組織設立に関する住民説明会を実施し、自主防災組織の重要性や防災リーダーの選任についての説明を行った。広報や防災講座等により防災に関する啓発を行うとともに防災士の資格取得の促進についても周知を図る。自主防災組織の設立及び活性化に向けた取組を今後も推進していく。 【農林整備課】林地災害を少しでも防止するためには適切な森林整備が必要であることを森林所有者に周知し、近隣住民へは防災に対する意識付けを高める必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
消火栓設置総数	基	393	397	401	408	410
防災士資格取得者数	人	39	48	53	57	65
緊急通報サービス登録件数	件	1,537	1,539	1,623	1,627	2,000
さまざまな災害に対し安心して暮らせると思う市民の割合	%	48.3	30.8	29.3	24.9	60.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 地域防災力の向上

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	自主防災組織育成・強化事業	0	B1
	防災士資格取得助成事業	16	A
	避難行動要支援者事業	0	A
	緊急通報サービス事業	1,729	A

主要施策
施策2 災害予防対策の推進

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	治山事業(県単集落防災事業、自然災害防止治山事業)	8,858	A
基地・防災対策課	無線放送施設管理事業(災害時情報伝推進事業)	12,164	A
建設課	河川維持事業	6,909	A
	急傾斜地崩壊対策事業	0	E
	災害対策事業	612	A
	治水対策事業	548	A
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	34,416	A

主要施策
施策3 消防・救急体制の整備

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	消防団運営事業	50,952	A
	消防施設事業費(消防施設等整備事業)	19,929	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
 第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 健康保険課、福祉課

基本施策
 基本施策3 社会保障の確保

基本施策の評価	
健康保険課	福祉課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【健康保険課】特定健診の受診率は年々向上しているが、目標値に達していないためより効果的な未受診者への受診勧奨や対策が必要である。 税負担の公平性を保つためにも、事業を継続し収納率の向上に努める必要がある。 【福祉課】生活保護法及び生活困窮者自立支援事業は国の法定受託事務であり、「生活・仕事支援室」では庁舎外の関係機関と連携しながら就労を含めた様々な問題の解決に向けて活動している。また、県内でも先駆けて、厚生労働省が事業開始を推進する「生活困窮者就労準備支援事業費」や当市独自の「えびの市緊急食糧等支援事業」を継続して行っており、施策にあった事業を実施している。</p>
今後の課題	<p>【健康保険課】医療費の抑制を図るためより多くの被保険者が健診を受診し、疾病予防や重症化予防に繋げていく必要がある。 国民健康保険税の収納率は、現年度分が94.95%となり前年度比で1.02ポイント上昇した。しかし、税の公平性を保つためにも、滞納繰越分と併せて収納率の更なる向上を目指していかなければならない。 【福祉課】多種多様な相談者の問題に対し、ハローワーク等との連携による就労先のあっせんや開拓、マッチングを含む庁舎内関係機関との連携の強化が課題である。</p>
解決の方策等	<p>【健康保険課】受診率の高い自治体を参考にして受診勧奨を行い受診率の向上を図る。また、今年度は市制50周年記念事業として、健診の受診者(特定健診、人間ドック、脳ドック)を対象にインセンティブ事業を実施し、更なる受診率の向上を図る。 滞納繰越分の完納を進めるとともに新規滞納者を増やさないため、現年度分の滞納者に対しても督促後の財産調査・催告・財産発見時の滞納処分を速やかに実施する。 納税相談時には納期内自主納付に至るよう相談者の意識改革に努める。 【福祉課】ハローワーク等との連携による就労先のあっせんや開拓等、問題解決に向けた関係機関との連携強化や受け皿の確保が必要となる。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
国民健康保険税収納率	%	95.34	94.09	93.93	94.95	95.19

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 国民健康保険制度の健全運営

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	人間ドック補助事業	5,977	A
	保険税未納者対策事業	2,748	A
	特定健康診査事業(再掲)	24,160	A

主要施策

施策2 後期高齢者医療制度の健全運営

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	後期高齢者健康診査事業(再掲)	16,900	A
	保険料未納者対策事業	2,477	A

主要施策

施策3 低所得者福祉の充実

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
福祉課	生活困窮者相談支援事業	3,289	A
	被保護者就労支援事業	1,302	A

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
 第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名 市民環境課、農林整備課

基本施策
 基本施策1 自然環境の保全

基本施策の評価	
市民環境課	農林整備課
A	A

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【市民環境課】川内川の支川7ヶ所の水質調査を実施し、公表している。 【農林整備課】森林保護や植樹・下草刈・間伐作業活動を市民等を募っての実施、景観保全及び森林機能の維持・増進やみどりを育てるために少年団活動を通じて環境や関心を持つためのPR活動を行うことができた。
今後の課題	【市民環境課】年に1回、市の広報紙により水質検査の結果を公表しているが、市民の河川環境に対する関心をさらに高めるための情報発信を検討する。 【農林整備課】森林の果たす役割に関心を持ってもらうよう周知や活動、新たな企業や団体と連携して普及啓発を行い森林環境の保全・整備を実施していく必要がある。
解決の方策等	【市民環境課】市民の河川環境に対する関心が高まるようホームページ等の掲載によっても情報発信をする。 【農林整備課】林業関係団体以外と連携し、幅広く環境活動に取り組むことが必要である。

指標名(※2・・・後期計画の目標値、※3・・・暦年の数値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
河川水質検査箇所	箇所/年	7	7	7	7	7
河川水質検査の広報	回/年	1	1	1	1	2

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	環境保全活動の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	河川水質検査事業(河川水質検査)	99	A

主要施策

施策2	自然環境の保護		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	森林づくり支援事業(森林づくり活動支援事業)	100	A
	みどりの少年団育成事業	82	A
	松くい虫防除事業	331	A
	森林整備事業(再掲)	16,021	A

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
 第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名 建設課

基本施策
 基本施策2 景観形成の推進

基本施策の評価		
建設課		
-		

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	事業終了
今後の課題	事業終了
解決の方策等	事業終了

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
自然景観を大切にしていると思う市民の割合	%	43.2	56.6	54.9	53.0	50.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 良好な景観整備の普及・啓発

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	景観計画策定 ※H30年度で廃止	0	F

主要施策

施策2 市街地の景観形成

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
 第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名 市民環境課

基本施策
 基本施策3 河川汚濁処理対策の推進

基本施策の評価	
市民環境課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	浄化槽の設置の啓発による促進に加え、単独浄化槽からの転換を特に促進するために国の新たな事業を活用して、単独浄化槽からの転換に対する補助金拡充の見直しを行った。
今後の課題	補助金の一部拡充により浄化槽設置を促進しているが、設置者の費用負担が大きいため、啓発も強化して合併浄化槽への転換を促進する必要がある。
解決の方策等	単独浄化槽から合併浄化槽への転換を重点的に推進する一方、汲取り便槽からの合併浄化槽への転換についても啓発を併せて促進する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
生活排水処理率	%	62.5	64.2	65.9	67.4	75.0
合併浄化槽補助設置基数	基/年	86	118	118	94	130

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	生活排水への対策の推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	浄化槽設置整備事業	28,352	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名	市民環境課
-----	-------

基本施策	
基本施策4	資源循環型社会の推進

基本施策の評価	
市民環境課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	資源の有効活用、廃棄物の減量とリサイクルの推進を図るため、出前講座や広報、美化センター窓口で周知や指導を行っている。 廃棄物処理施設は計画的な点検、修繕を行い、長寿命化を図っている。 監視パトロールや各自治会との連携により、不法投棄対策の効果が得られている。
今後の課題	廃棄物の減量とリサイクルの推進や不法投棄を減少させるには、市民一人ひとりが資源循環型社会の意識を高め、行動へとつなげていくことが課題となる。 各廃棄物処理施設の老朽化が進んでおり、機能の維持と安定的な運営を確保していくことが課題となっている。
解決の方策等	不法投棄については、今後も監視パトロールや各自治会との連携を図っていく。 廃棄物の減量とリサイクルの推進につながるよう出前講座や広報、美化センターでの分別指導を工夫する必要がある。また、施設の使用頻度を見極めながら将来の施設整備についても検討が必要である。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
ごみ排出量「市民1人・1日あたり」	g	833	838	863	876	860
ごみのリサイクル率	%	12.5	12.0	12.3	11.9	13.0
ごみ不法投棄件数	件/年	65	66	61	58	95
ごみ分別ができていると思う市民の割合	%	78.4	89.4	90.3	91.0	80.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	ごみの減量化・リサイクルの推進
-----	-----------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	環境美化推進員報償事業	720	A
	ごみ収集運搬業務事業	47,365	A
	再商品化事業	98	A
	廃乾電池運搬・処理事業	903	A
	廃蛍光灯処理事業	612	A

主要施策

施策2	廃棄物処理施設の整備
-----	------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	し尿処理事業	89,861	A
	最終処分場運営事業	32,671	A
	美化センター運営事業	253,392	A

主要施策

施策3	不法投棄等への対策の推進
-----	--------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	不法投棄防止啓発事業	4,127	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	水道課
-----	-----

基本施策	
基本施策1	安全でおいしい水の安定的な供給の確保

基本施策の評価		
水道課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例		
A・・・順調	B・・・概ね順調	C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない		

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	水道施設更新対策事業では、県・市道の改良工事にあわせ送配水管の布設替工事を実施、簡易水道統合整備事業では、全需要者から上水道への統合の要望が出された大迫妙見地区簡易水道の上水道への統合に向けた事業詳細設計を完了し、事業推進に向け進捗状況は順調であるためAとした。
今後の課題	財務耐用年数が経過している水道施設について、今後は実耐用年数を踏まえ、長寿命化に向けた更新や耐震化についての対応が必要となってくる。 一方、給水人口も減少傾向にあり給水収益の減収も懸念されるため、給水区域内の未布設区域の解消や、大迫妙見地区簡易水道組合の上水道への統合により給水人口の確保が必要である。
解決の方策等	経年化した水道施設については、更新管理表により緊急性や重要性を検討し、耐震性を有する資材を活用し順次更新及び耐震化を図りながら、給水収益の減収については、簡易水道の統合により給水人口の確保に努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
水道普及率	%	88.2 87.9	86.5 88.2	90.6	91.2	93.0
水道法で定める水質基準適合検査結果		適合	適合	適合	適合	適合
統合が必要な簡易水道組合数	組合	4	4	4	4	4
水道水が安定的に供給されていると思う市民の割合	%	76.1	80.7	79.8	83.6	83.7

※水道普及率について、平成30年度より分母を行政人口としているため、平成28年度及び平成29年度を同様にした場合は朱書の値

事務事業評価の凡例	
A 現状のまま継続	
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合	
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止	

主要施策

施策1	安全な水の供給
-----	---------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
水道課	老朽化水道施設整備事業(水道施設更新対策事業)	123,134	A
	簡易水道統合整備事業	9,936	A

主要施策

施策2	安定した給水の確保
-----	-----------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
水道課	低水圧地区及び水道未布設地区対策事業(低水圧地区及び水道未普及地区対策事業)	17,988	A

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第2節 住みよい生活環境の確保

所属名 建設課、社会教育課

基本施策
基本施策2 市民の憩いの場の整備

基本施策の評価	
建設課	社会教育課
A	A

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【建設課】建設課では、湯田地区河川公園、水辺の楽校の利用者用トイレの清掃作業、施肥作業を委託しており、作業も適切に行われている。 【社会教育課】永山運動公園については、供用開始から25年が経過し、老朽化や市民ニーズの変化により運動公園として利用・演出が十分できていない状況となっていることから、既存施設の改修及び拡張整備を行い環境整備を進めていく。また、他の運動公園についても、体育施設修繕改修等計画に基づき修繕等を行っているところである。新型コロナウイルス感染症の影響で、体育施設利用を自粛・利用不可の時期もあったため、大会や利用者数が減少した。
今後の課題	【建設課】施設の老朽化により、維持費用が大きくなることが考えられる。 【社会教育課】大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が見込まれるため、計画的に執行できるかが課題。
解決の方策等	【社会教育課】子どもや高齢者を始め、誰もが安全・安心に利用できるよう、体育施設修繕改修等計画に沿った改修等を実施していく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
運動公園利用者数	人/年	78,244	75,854	80,810	65,797	109,000
公園・広場・遊び場について満足している市民の割合	%	20.1	21.6	21.2	22.4	40.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 公園施設の整備

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	水辺の楽校管理事業	620	A
	湯田地区河川公園管理事業	2,119	A
社会教育課	永山運動公園整備事業	10,398	B1
	運動公園整備事業	30,809	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	財産管理課、企画課
-----	-----------

基本施策

基本施策3	住宅対策の推進
-------	---------

基本施策の評価	
財産管理課	企画課
B	-

※所属として

基本施策評価の凡例		
A・・・順調	B・・・概ね順調	C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない		

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【財産管理課】市営住宅の維持管理に関しては、概ね効率的に実施できている。 ・市営住宅管理戸数の整理等については、用途廃止は進んでいるが、入居者の生活状況等により、住替えを推進することが困難であり、5年後の目標値(459戸)を達成できるかは不透明である。
今後の課題	【財産管理課】増加する空室の管理(内部の清掃や周辺環境整備)。 ・全体的に老朽化が進んでおり、適正な規模の統廃合を行い、計画期に建替えや住戸改善を図る必要がある。
解決の方策等	【財産管理課】空室の管理については、室内の風通しや清掃、周辺の樹木伐採や草刈り等必要に応じ、業者に委託して行う。 ・老朽化の課題については、経年劣化による補修等を計画的に進め、建物の長寿命化に努める。 ・現状に合わせた再編等の整備を検討する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
市営住宅戸数	戸	500	493	489	487	459
空き家バンク新規登録物件数	件/年	15	41	35	32	25
現在の住まいに、今後も安心して住み続けられると思う市民の割合	%	53.7	55.8	55.9	58.1	60.0

事務事業評価の凡例	
A 現状のまま継続	
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合	
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止	

主要施策

施策1	世帯ニーズに応じた住宅改造の促進
-----	------------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
財産管理課	木造住宅耐震診断補助事業	162	A
	木造住宅耐震診断アドバイザー派遣事業	16	A
	木造住宅耐震改修補助事業	2,000	A

主要施策

施策2	市営住宅の整備・再編
-----	------------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
財産管理課	公営住宅ストック総合改善事業	0	-
	市営住宅等管理事業	21,411	A

主要施策

施策3	空き家対策の充実
-----	----------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	空き家活用推進事業(移住・定住推進事業に予算を組み込んでいる)	0	A
財産管理課	空き家再生等推進事業	33	A

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第2節 住みよい生活環境の確保

所属名 企画課、財産管理課

基本施策
基本施策4 移住・定住の推進

基本施策の評価	
企画課	財産管理課
A	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】本市への移住・定住を促進するため、専用相談窓口となる「えびの市移住・定住支援センター」を設置し、各種相談対応、定住促進サイトの管理、SNSを活用した情報発信、都市部で開催された移住相談会への参加、移住者のアフターフォローを実施した。また、お試し滞在に対する助成、新婚世帯への家賃補助、移住者の住宅取得に対する支援金の交付などを実施し、35世帯の移住(市の制度活用)につなげることができた。 【財産管理課】・定住促進住宅管理については、概ね効率的に実施できている。 ・住宅取得促進事業については、平成30年度で終了した。
今後の課題	【企画課】活用のない、又は少ない支援制度もあったため、さらなる周知を行うほか、移住希望者のニーズを把握し、そのニーズに合った支援策の検討、構築が必要である。 【財産管理課】・定住促進住宅管理については、老朽化が進んできており、その対応が必要である。また、入居率が減ってきており入居者増加策を検討する必要がある。
解決の方策等	【企画課】移住者やお試し滞在でえびの市に滞在した移住希望者等に、アンケート調査等を実施し、えびのの魅力や足りない部分を把握するとともに、移住希望者が望む支援策を把握し、制度設計につなげる。 【財産管理課】・定住促進住宅の老朽化については、定期的な検査を行い、計画的による補修等を計画的に進める。 ・入居者の増加策として、家賃の値下げ、室内環境の改善(リフォーム)等が考えられる。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和3年度目標値※2
市の制度活用による移住世帯数	世帯/年	30	36	37	35	30
定住促進住宅入居戸数	戸	47	41	32	33	48
男女の出会いの場創出支援回数	回/年	1	2	2	0	8
結婚サポートセンター登録者数	人	8	19		13	30
新婚世帯家賃助成利用件数	件/年	39	56	67	58	30
Facebookページのファン数(再掲)	件	1,725	1,996	2,103	2,151	4000
報道機関への取材依頼件数	件/年	85	75	69	77	136
ふるさと納税寄附件数及び金額	件/年 百万円/年	24,875件/年 580百万円/年	34,352件/年 558百万円/年	27,258件/年 418百万円/年	20,457件/年 473百万円/年	25,000件/年 600百万円/年

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	移住・定住の促進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	移住・定住推進事業	11,957	A
	空き家活用推進事業(再掲)(移住・定住推進事業に予算を組み込んでいる)	0	A
財産管理課	移住・定住相談会事業	544	A
	定住促進住宅管理事業	3,762	A
	住宅取得促進事業	5,595	D

主要施策

施策2	シティセールスの推進		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	シティセールス推進事業	2,500	B1
	ふるさと寄附金推進事業	694,315	A

主要施策

施策3	出会い創出及び結婚支援		
所属名	事務事業名	R1事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	出会い創出支援事業	0	A
	新婚世帯支援事業	6,135	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	企画課
-----	-----

基本施策

基本施策5	公共交通手段の確保
-------	-----------

基本施策の評価	
企画課	
C	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	タクシー利用料助成事業は、制度開始から数年経過し、市民への周知もある程度浸透したことにより、平成30年度(受給者973人・利用枚数15,102枚)から令和元年度(受給者979人・利用者枚数15,941枚)へ微増となった。宮崎交通(株)が運行する路線バスは、各種啓発事業によってここ数年は微増傾向が続いている。一方で、平成30年3月のダイヤ改正で上下6本もの便が削減されたJR吉都線は、利便性が大きく低下したが、JR吉都線利用促進協議会やえびの市等が実施した観光列車ツアーやサポーター事業により、JR吉都線のPRをすることができた。
今後の課題	市民の高齢化により、高齢者の免許返納が今後増えていく中で、公共交通の役割は非常に大きい。JR九州は路線別の平均乗車人員に加えて、路線別の収支状況まで、令和2年に公表予定であり、その結果によってはJR吉都線の存続について懸念されている。また、令和元年10月からの消費増税及び「働き方改革」に伴って、タクシー料金が令和2年2月より上昇したため、交通弱者等の負担を考慮し令和2年度は助成割合と上限額の見直しが必要。宮崎交通(株)が運行するバス路線の乗車人員は、近年微増傾向にあるが、バス運転士不足や燃料費等の高騰により、国、県及び小林市と協調しての赤字補填額が近年増加傾向にある。
解決の方策等	JR吉都線に関しては、JR九州本社とJR吉都線利用促進協議会で、検討会の場が定期的に持たれているので、その中で利用者が増加するような事業を検討していく。また、宮崎交通(株)が運行するバス路線に関しては、各種啓発事業を積極的に行っていく予定。ただし、新型コロナウイルスの感染対策で3密を防ぐ観点で、市民に対し、鉄道・バス共に、一度に集客を促すような事業は難しいので、状況が落ち着き次第、緩やかに事業の実施を検討する。タクシーに関しては、料金値上げに対して令和2年4月より、助成割合を3割から4割、上限額は1,000円から1,500円に引き上げる。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和3年度 目標値※2
公共交通を利用しやすい と思う市民の割合	%	12.5	12.9	11.1	12.0	25.0
鉄道・路線バスの利用者数	人/年	150,880	鉄道:乗車密度 474人/日 路線バス: 29797人/年	鉄道:乗車密度 465人/日 路線バス: 31320人/年	鉄道:乗車密度 451人/日 路線バス: 32538人/年	160,000

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	新たな地域公共交通体系の構築						
所属名	企画課	事務事業名	タクシー利用料助成事業	R1事業費(千円)	5,046	事務事業の評価	B1

主要施策

施策2	路線バスの維持確保						
所属名	企画課	事務事業名	生活交道路線運行費補助金事業	R1事業費(千円)	6,159	事務事業の評価	A
			高速バス停駐車場管理事業	14		A	
			悠々バス購入費補助事業	203		A	
			公共交通利用啓発事業	183		A	

主要施策

施策3	在来線の維持・活用						
所属名	企画課	事務事業名	吉都線利用促進協議会事業(JR吉都線利用促進協議会事業)	R1事業費(千円)	7,968	事務事業の評価	A
			えびの駅保存活用事業	2,434		B2	
			JR肥後線利用促進・魅力発信協議会事業(JR肥後線利用促進・存続期成会事業)	758		A	
			吉都線観光列車ツアー事業	1,315		B2	